

[22] ハイチ

1. ハイチの概要と開発課題

概要

ハイチでは、1804年の独立以来独裁政権が続いていたが、1990年12月に初めて民主的選挙が実施された。しかし1991年9月に軍事クーデターが発生し、軍の退陣後も国会の事実上機能停止など政治的混乱が続いた。2000年には国会議員選挙の得票方法に係る政府の対応を巡って野党・市民社会グループが大統領退陣運動を激化させた。2003年12月以降は、全国的規模のデモ及びゼネストが相次ぎ、2004年2月、反政府武装勢力が中北部の主要都市を占領するに至り、アリスティド大統領（当時）は国外に脱出し、アレクサンドル暫定大統領が就任、3月には、ラトルチュ首相が率いる暫定内閣が発足した。同年6月には安全確保、政治プロセスの民主化支援、人権・人道支援の調整等幅広い権限を有する国連ハイチ安定化ミッションが発足、翌7月にワシントンで開催された対ハイチ支援会合において、国際社会は、総額1,085百万ドルの支援を表明した。ハイチ暫定政府は、現在国際社会の協力を得つつ、新たな国づくりに取り組んでいる。その間、2004年5月に南東部に洪水被害、同年9月にハリケーン被害が発生し、我が国を含む国際社会はハイチに対して緊急援助を実施した。

経済面では、農業依存型の脆弱な体質に加え、国内の政情不安と1991年の軍事クーデターを契機とした国際社会による経済制裁により、国民経済は困窮状態に陥った。1994年の民主主義の回復と共に国際社会からの援助が再開されたが、2000年の選挙結果に起因するハイチの民主化プロセスの停滞は、米国を始めとする主要ドナー国による援助の見直しという結果を招き、ハイチ国内経済に大きな影響を与えた、その後も政情不安、民間投資の減少、GNIの低下、為替相場下落等が続いている。これら多くの問題を抱えるハイチ経済は、2004年2月の政治危機後、一層厳しい状況にある。

このような中、2005年後半には大統領選挙が予定されており、他ドナー等からも選挙の円滑な実施を通じてハイチの安定、民主化が促進されるよう注視されている。

表-1 主要経済指標等

指 標		2003年	1990年
人 口 (百万人)		8.4	6.5
出生時の平均余命 (年)		52	53
G N I	総 額 (百万ドル)	2,906	2,836
	一人あたり (ドル)	400	410
経済成長率		0.4	-0.1
経 常 収 支 (百万ドル)		-13	-22
失 業 率 (%)		—	—
対外債務残高 (百万ドル)		1,308	911
貿 易 額 ^{注1)}	輸 出 (百万ドル)	469.17	318.00
	輸 入 (百万ドル)	1,374.83	514.60
	貿 易 収 支 (百万ドル)	-905.66	-196.60
政府予算規模 (歳入) (百万グールド)		—	—
財 政 収 支 (百万グールド)		—	—
債務返済比率 (DSR) (%)		1.8	1.3
財政収支/GDP比 (%)		—	0.0
債務/GNI比 (%)		28.6	—
債務残高/輸出比 (%)		213.9	—
教育への公的支出割合 (対GDP比)		—	—
保健医療への公的支出割合 (対GDP比)		—	—
軍事支出割合 (対GDP比)		—	—
援助受取総額 (支出純額百万ドル)		199.8	168.5
面 積 (1000km ²) ^{注2)}		28	
分 類	D A C	後発開発途上国 (LDC)	
	世界銀行等	低所得国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		—	
その他の重要な開発計画等		—	

注) 1. 貿易額について、輸出入いずれもFOB価額。
2. 面積については“Surface Area”の値(湖沼等を含む)を示している。

表-2 我が国との関係

指 標		
貿易額 (2004年)	対日輸出 (百万円)	3,962.4
	対日輸入 (百万円)	98.7
	対日収支 (百万円)	3,863.7
我が国による直接投資 (百万ドル)		—
進出日本企業数 (2004年11月現在)		—
ハイチに在留する日本人数 (人) (2004年10月1日現在)		21
日本に在留するハイチ人数 (人) (2004年12月31日現在)		22

ハイチ

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢餓の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	—	
	下位20%の人口の所得又は消費割合	—	
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	17 (1995-2003年)	27
普遍的初等教育の達成	成人 (15歳以上) 識字率 (%)	51.9 (2003年)	39.7
	初等教育就学率 (net, %) (%)	—	22 (1990/1991年)
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率 (初等教育) (%)	—	100 (1988-1990年)
	女性識字率の男性に対する比率 (15-24歳) (%)	101 (2003年)	
幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	76 (2003年)	92
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	118 (2003年)	130
妊産婦の健康改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	680 (2000年)	600 (1988年)
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾患の蔓延防止	成人 (15-49歳) のエイズ感染率 ^(b) (%)	5.6 [2.5-11.9] (2003年)	
	結核患者数 (10万人あたり)	386 (2003年)	
	マラリア患者数 (全年齢) (10万人あたり)	15 (2000年)	
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	71 (2002年)	53
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	34 (2002年)	15
開発のためのグローバルパートナーシップの確保	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出に占める%)	10.8 (2003年)	9.0
人間開発指数 (HDI)		0.475 (2003年)	0.455

注) [] 内は範囲推計値。

2. ハイチに対するODAの考え方

(1) ハイチに対するODAの意義

ハイチは、カリブ共同体 (CARICOM: カリコム) 加盟国の中で、我が国との間で最初に外交関係を樹立し、本邦大使館を設置した国であり、我が国と伝統的に友好協力関係を発展させてきたところ、同国との間で安定した協力関係を維持することは重要である。また、農業依存型の脆弱な貧困国であるハイチの社会経済開発を支援することは、ODA大綱の重点課題の一つである「貧困削減」の観点からも意義はある。また、ハイチでは近年洪水やハリケーン被害が発生しているが、政情が不安定であるため十分な政府の保護が期待できず、被災者はまさに人間としての生存に対する脅威に直面することから、こうした被災者に対するODAによる支援は「人間の安全保障」の観点からも重要である。

(2) ハイチに対するODAの基本方針

2004年4月に発表された「ニーズアセスメント」に基づき、同年7月に開催された支援会合において各ドナー国及び国際機関は支援を表明した。我が国は、同支援会合において、「人間の安全保障」の観点から「農村の開発と人の開発」、「食糧、保健・医療等の基礎的生活分野」に係る支援を実施することを表明し、速やかに実施した。

また、我が国は二国間援助とともに、ハイチで活動する国際機関 (WFP、FAO、UNICEF、UNDP等) を通じた支援を実施してきている。

(3) 重点分野

(イ) 我が国は、二国間関係において2004年7月に実施された支援会合において、「人間の安全保障」の観点から「農村の開発と人の開発」、「食糧、保健・医療等の基本的な生活分野」に係る支援を実施することを決定した。

(ロ) また、2000年11月8日に東京で開催された、第1回日・カリコム閣僚レベル会合において策定された「21世紀における日・カリコム協力のための新たな枠組み」に基づき、以下を重点分野とした。

(a) 良い政治、(b) 貧困と削減、(c) 環境と防災、(d) 中小企業開発、(e) 観光・水産・農業、(f) 貿易・投資促進、(g) 通信技術

3. ハイチに対する2004年度ODA実績

(1) 総論

2004年度のハイチに対する無償資金協力は6.28億円（交換公文ベース）、技術協力は0.73億円（JICA経費実績ベース）であった。2004年度までの援助実績は、無償資金協力は247.64億円（交換公文ベース）、技術協力は11.92億円（JICA経費実績ベース）である。

(2) 無償資金協力

国際機関を經由し、「予防接種強化計画」(UNICEF経由)、「食糧援助」(WFP経由)、「食糧増産援助」(FAO経由)を実施した他、2件の草の根・人間の安全保障無償資金協力やその他緊急無償資金協力等を実施した。

(3) 技術協力

保健・医療等の分野から12名の研修員の受入を行った。また、国別研修「医療器材保守・管理」コースを実施中。

4. 留意事項

ハイチ支援については、他ドナー国及び国際機関による支援会合が実施されている。今後もハイチの要請、治安状況、支援会合、大統領選挙の動向等を踏まえ、他ドナーとの連携・協調を促進する必要がある。

表－4 我が国の年度別・援助形態別実績（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）

（年度、単位：億円）

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2000年	－	7.86	0.64
2001年	－	3.94	1.12 (0.98)
2002年	－	10.05	0.84 (0.60)
2003年	－	6.42	0.76 (0.60)
2004年	－	6.28	0.73
累計	－	247.64	11.92

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース（但し無償資金協力については、2000年度は閣議決定ベース）、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。また、()内の数値は債務免除額。
4. 2001～2003年度については、日本全体の技術協力事業の実績。2000年度及び2001～2003年度の()内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2004年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示している。

表－5 我が国の対ハイチ経済協力実績

（暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額）

暦年	政府貸付等	無償資金協力	技術協力	合計
2000年	－	12.55	0.91	13.46
2001年	－	7.58	0.96	8.55
2002年	－	8.45	0.81	9.26
2003年	－	4.06	0.67	4.73
2004年	－	5.53	0.38	5.91
累計	－	155.73	10.92	166.64

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（政府貸付等については、ハイチ側の返済金額を差し引いた金額）。
2. 技術協力は、JICAによるもの他、留学生受入や関係省庁及び地方自治体、公益法人による技術協力を含む。

ハイチ

表-6 諸外国の対ハイチ経済協力実績

(暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
1999年	米国 91.7	カナダ 25.8	フランス 14.3	日本 6.8	ドイツ 6.0	6.8	157.2
2000年	米国 91.0	カナダ 19.7	日本 13.5	フランス 10.9	ドイツ 4.2	13.5	153.9
2001年	米国 81.1	フランス 13.7	カナダ 13.1	日本 8.6	オランダ 4.8	8.6	136.0
2002年	米国 69.9	フランス 17.2	カナダ 10.2	日本 9.3	ドイツ 4.3	9.3	125.4
2003年	米国 94.7	フランス 19.5	カナダ 15.8	日本 4.7	オランダ 4.5	4.7	153.2

出典) OECD/DAC

表-7 国際機関の対ハイチ経済協力実績

(暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
1999年	IDB 49.2	CEC 35.4	IDA 8.2	UNDP 4.0	WFP 3.4	5.5	105.7
2000年	IDB 26.4	CEC 11.2	WFP 6.0	UNDP 2.6 UNICEF 2.6	-	5.6	54.4
2001年	CEC 15.8	WFP 5.0	UNFPA 2.9	UNDP 2.5	UNICEF 2.2	6.3	34.7
2002年	CEC 15.4	IDB 3.8	WFP 3.6	UNFPA 3.3	UNICEF 2.8	1.1	30.0
2003年	IDB 25.8	CEC 10.3	WFP 6.0	UNDP 3.0	UNICEF 2.6	-1.3	46.4

出典) OECD/DAC

表-8 我が国の年度別・形態別実績詳細 (円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース)

(年度、単位：億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
99年度 までの 累計	なし	213.09億円 〔内訳は、2004年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki/kuni/index.html)〕	8.38億円 研修員受入 104人 専門家派遣 12人 調査団派遣 136人 機材供与 51.87百万円
2000年	なし	7.86億円 食糧増産援助 (3.00) 草の根無償 (30件) (1.26)	0.64億円 研修員受入 14人 調査団派遣 1人
2001年	なし	3.94億円 食糧増産援助 (3.00) 草の根無償 (17件) (0.94)	1.12億円 (0.98億円) 研修員受入 23人 (15人) 専門家派遣 2人 (2人) 機材供与 20.80百万円 (20.80百万円) 留学生受入 3人
2002年	なし	10.05億円 食糧増産援助 (2.80) 食糧援助 (3.00) ハイティ柔道連盟に対する柔道器材供与 (0.06) 食糧援助 (3.00) 草の根無償 (17件) (1.19)	0.84億円 (0.60億円) 研修員受入 20人 (13人) 調査団派遣 4人 (4人) 留学生受入 3人
2003年	なし	6.42億円 基礎保健医療サービス強化計画 (2.93) 食糧援助 (WFP経由) (3.00) 草の根・人間の安全保障無償 (8件) (0.49)	0.76億円 (0.60億円) 研修員受入 12人 (10人) 専門家派遣 1人 (1人) 調査団派遣 5人 (5人) 機材供与 0.4百万円 (0.4百万円) 留学生受入 6人
2004年	なし	6.28億円 予防接種強化計画 (UNICEF経由) (2.41) 緊急無償 (集中豪雨災害に対する支援 (WFP経由)) (0.25) 食糧援助 (WFP経由) (3.00) 食糧増産援助 (FAO経由) (0.48) 草の根・人間の安全保障無償 (2件) (0.15)	0.73億円 研修員受入 73人 専門家派遣 7人 調査団派遣 22人 機材供与 32.56百万円 協力隊派遣 23人 その他ボランティア 10人

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2004年 度まで の累計	なし	247.64億円	11.92億円 研修員受入 168人 専門家派遣 15人 調査団派遣 146人 機材供与 105.59百万円

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース（但し無償資金協力については、2000年度は閣議決定ベース）、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
4. 2001～2003年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2000年度及び2001～2003年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2004年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計については2004年度までにJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
5. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。

表-9 2004年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
シグノ結核・エイズ療養所修復整備計画
エイズ・性的感染症予防巡回啓蒙活動機材整備計画